

1. 産業廃棄物処理施設の許可等の状況について

(1) 調査方法

- ①調査対象機関 47 都道府県、79 政令市
- ②調査内容 産業廃棄物処理施設の許可等の数

(2) 調査結果の概要

平成 31 年 4 月 1 日現在において許可を受けた産業廃棄物処理施設の数、全体で 20,721 施設（前年度は 20,757 施設）となっており、前年度より 36 施設（同約 0.2%）減少している。（表 1-1 参照）

表 1-1 産業廃棄物の処理施設許可数

区 分	施設数 (平成31年4月1日現在)	平成30年度分		
		新規施設数	変更許可数	廃止施設数
中間処理施設	19,090 (19,107)	483	132	457
汚泥の脱水施設	2,832 (2,870)	30	11	64
汚泥の乾燥施設(機械)	215 (217)	0	2	2
汚泥の乾燥施設(天日)	53 (56)	0	0	1
廃油の油水分離施設	253 (255)	1	6	0
廃酸・廃アルカリの中和施設	149 (153)	2	0	2
コンクリート固型化施設	26 (25)	0	1	0
水銀を含む汚泥のばい焼施設	11 (11)	0	0	0
シアン化合物の分解施設	101 (106)	2	0	8
廃石綿等又は石綿含有廃棄物の熔融施設	11 (10)	1	0	0
PCB廃棄物の分解施設	13 (14)	0	0	1
PCB廃棄物の洗浄施設又は分離施設	13 (14)	0	0	1
廃プラスチック類の破砕施設	2,106 (2,087)	85	32	58
木くず又はがれき類の破砕施設	10,399 (10,374)	303	74	239
廃水銀等の硫化施設	2 (2)	0	0	0
汚泥の焼却施設	587 (573)	16	1	13
廃油の焼却施設	585 (573)	13	1	11
廃プラスチック類の焼却施設	684 (693)	15	3	16
PCB廃棄物の焼却施設	5 (3)	0	0	0
その他の焼却施設 (汚泥、廃油、廃プラスチック類、PCBを除く)	1,045 (1,071)	15	1	41
最終処分場	1,631 (1,650)	12	22	26
遮断型処分場	23 (23)	0	0	0
安定型処分場	981 (998)	5	11	18
管理型処分場	627 (629)	7	11	8
合 計	20,721 (20,757)	495	154	483

注) () 内は前年度の調査結果

①中間処理施設

許可を受けた中間処理施設の施設数は、全体で 19,090 施設となっており、前年度との比較では 17 施設（前年度比約 0.1%）の減少となっている。内訳は、木くず又はがれき類の破碎施設が約 54%、汚泥の脱水施設が約 15%、廃プラスチック類の破碎施設が約 11%であった。

新規に許可を受けた木くず又はがれき類の破碎施設は 303 施設あり、新規に許可を受けた施設の半分以上を占めている。また、新規に許可を受けた焼却施設は 18 施設であり、前年度と比べて 9 件増加となった。（経年変化は図 1-1 参照）

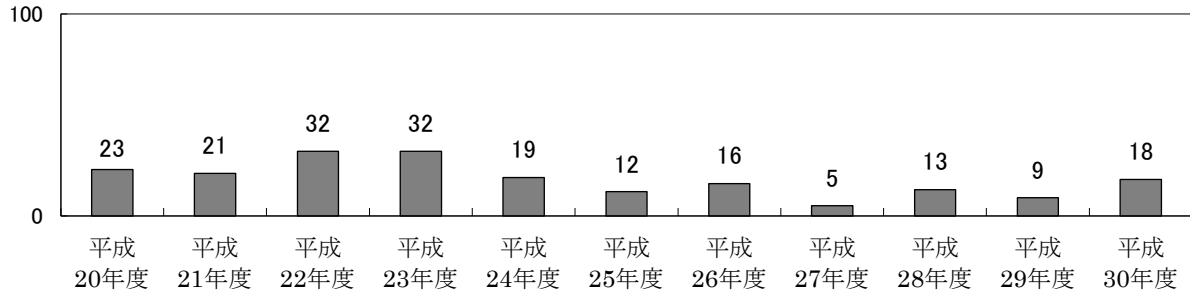


図 1-1 焼却施設の新規許可件数

注) 焼却施設については、「廃プラスチック類」と「その他」など複数の許可を持つ施設も 1 施設と計上しているため、表 1-1 の数値とは一致しない。

②最終処分場

許可を受けた最終処分場の施設数は、全体で 1,631 施設となっており、前年度との比較では 19 施設の減少となっている。

新規に許可を受けた最終処分場は 12 施設であり、前年度と比べて 5 施設減少となった。（経年変化は図 1-2 参照）

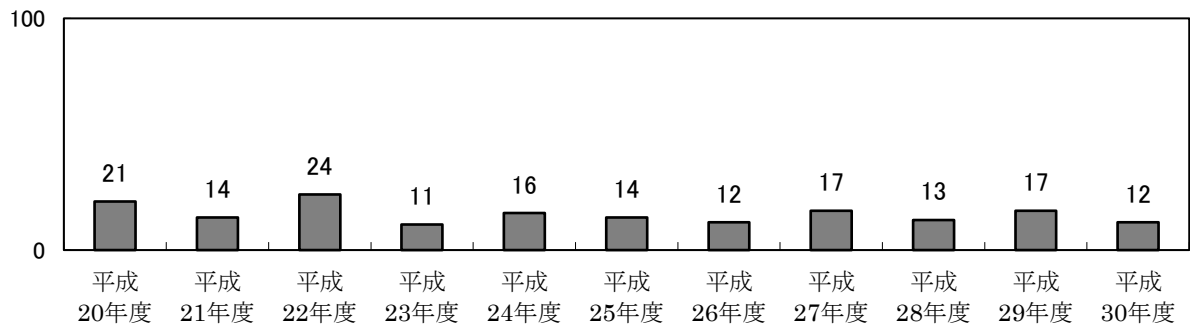


図 1-2 最終処分場の新規許可件数

2. 産業廃棄物処理業の許可等の状況について

(1) 調査方法

- ①調査対象機関 47 都道府県、79 政令市
- ②調査内容 産業廃棄物処理業の許可件数等

(2) 調査結果の概要

①産業廃棄物処理業の許可の状況

平成 31 年 4 月 1 日現在における産業廃棄物処理業の許可件数は、前年度より 6,001 件増加し、214,982 件となっている。特別管理産業廃棄物処理業の許可件数は、前年度より 392 件増加し、21,079 件であった。

処理業許可件数が平成 23 年度以降大幅に減少したのは、平成 22 年の廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「法」という。）の一部改正により、産業廃棄物収集運搬業許可及び特別管理産業廃棄物収集運搬業許可が合理化されたことが主な原因である。（図 2-1、表 2-1 参照）

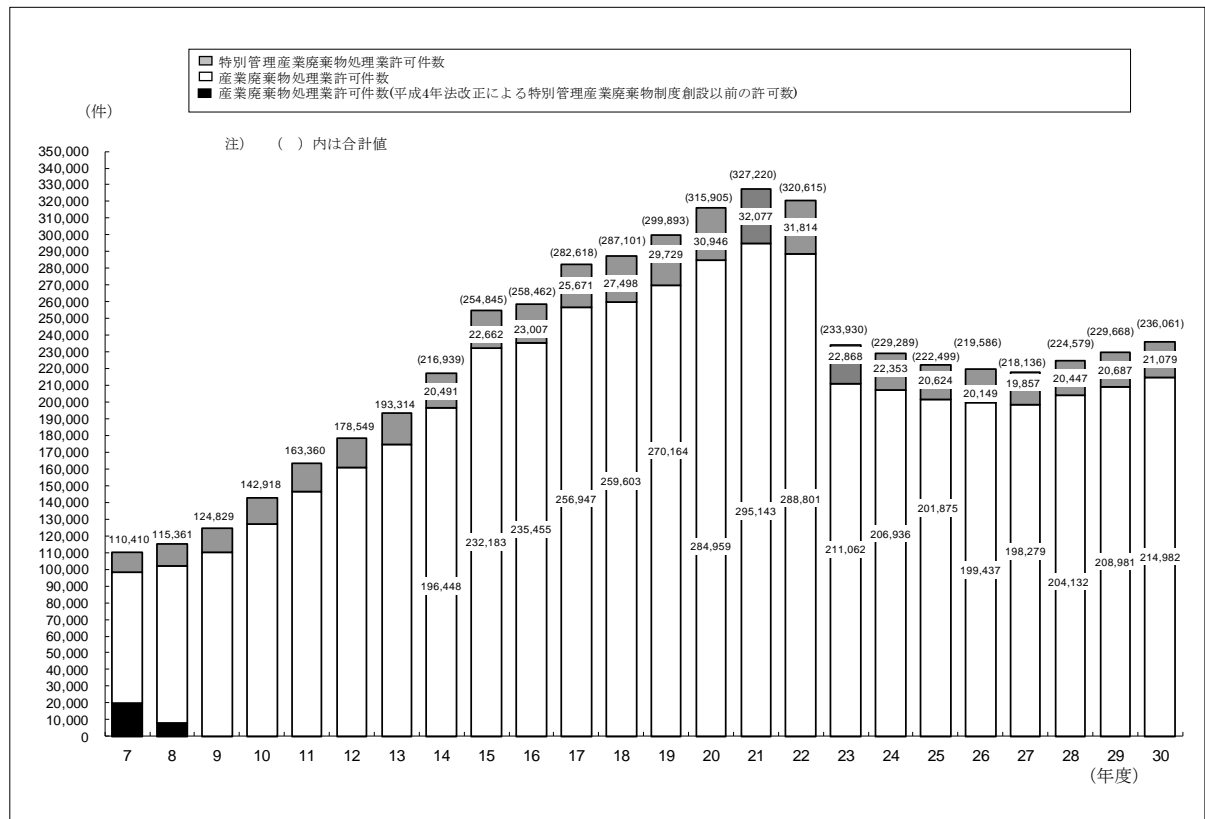


図 2-1 許可件数の経年変化

表2-1 産業廃棄物処理業の許可件数（平成31年4月1日現在）

許可件数		合計
産業廃棄物処理業	特別管理産業廃棄物処理業	
214,982	21,079	236,061

(内 訳)

(ア) 産業廃棄物処理業の許可件数

	許可件数 (平成31年4月1日現在)		平成30年度			
			新規許可件数		更新許可件数	
収集運搬業	201,593	(195,683)	12,442	(12,057)	28,898	(27,165)
積替あり	8,651	(8,308)	155	(179)	1,458	(1,527)
積替なし	192,942	(187,375)	12,287	(11,878)	27,440	(25,638)
処分業	13,389	(13,298)	239	(305)	2,310	(2,179)
中間処理のみ	12,576	(12,479)	224	(301)	2,124	(2,059)
最終処分のみ	273	(284)	8	(2)	93	(42)
中間・最終	540	(535)	7	(2)	93	(78)
合計	214,982	(208,981)	12,681	(12,362)	31,208	(29,344)

(イ) 特別管理産業廃棄物処理業の許可件数

	許可件数 (平成31年4月1日現在)		平成30年度			
			新規許可件数		更新許可件数	
収集運搬業	20,289	(19,915)	922	(964)	4,512	(2,751)
積替あり	1,237	(1,215)	16	(21)	380	(133)
積替なし	19,052	(18,700)	906	(943)	4,132	(2,618)
処分業	790	(772)	7	(15)	255	(94)
中間処理のみ	709	(693)	7	(13)	233	(90)
最終処分のみ	57	(58)	0	(2)	11	(1)
中間・最終	24	(21)	0	(0)	11	(3)
合計	21,079	(20,687)	929	(979)	4,767	(2,845)

- 注) 1. 許可件数は、複数の許可を持つ業者についてもそれぞれの項目で積算した延べ数である。
2. () 内は、前年度の調査結果である。

(ウ) 都道府県・政令市の収集運搬業（積替なし）の許可件数

	許可件数(平成31年4月1日現在)		合計
	産業廃棄物処理業	特別管理産業廃棄物処理業	
全国計	192,942 (187,375)	19,052 (18,700)	211,994 (206,075)
都道府県計	190,791 (185,082)	18,615 (18,224)	209,406 (203,306)
政令市計	2,151 (2,293)	437 (476)	2,588 (2,769)

- 注) 1. 都道府県・政令市の収集運搬業（積替なし）の許可件数である。
2. 許可件数は、複数の許可を持つ業者についてもそれぞれの項目で積算した延べ数である。
3. () 内は、前年度の調査結果である。

②産業廃棄物処理業の廃止の状況

平成 30 年度における産業廃棄物処理業の廃止（一部廃止を除く。）の届出件数は合計 1,620 件であった。（表 2－2 参照）

表 2－2 産業廃棄物処理業の廃止届出件数（平成 30 年度）

廃止届出件数		合計
産業廃棄物処理業	特別管理産業廃棄物処理業	
1,620	219	1,839

(内 訳)

	産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		
		(前年度)		(前年度)	
収集運搬業		1,450	(1,466)	207	(192)
	積替あり	96	(60)	14	(11)
	積替なし	1,354	(1,406)	193	(181)
処分業		170	(193)	12	(12)
	中間処理のみ	162	(179)	12	(12)
	最終処分のみ	5	(10)	0	(0)
	中間・最終	3	(4)	0	(0)
合計	1,620	(1,659)	219	(204)	

注) () 内は、前年度の調査結果である。

3. 行政処分等について

(1) 調査方法

- ①調査対象機関 47 都道府県、79 政令市
- ②調査内容 行政処分の件数等

(2) 調査結果の概要

平成 30 年度における法第 18 条の報告徴収は 5,797 件（前年度 5,249 件）、法第 19 条の立入検査件数は 208,457 件（同 211,750 件）であった。

また、平成 30 年度における行政処分については、法第 14 条の 3 の 2（産業廃棄物処理業の許可取消し）と法第 14 条の 3 による処分（産業廃棄物処理業の停止処分）の合計は 275 件（前年度 378 件）、法第 14 条の 6 による処分（特別管理産業廃棄物処理業の許可取消し・停止処分）の合計は 8 件（同 32 件）、法第 15 条の 3 による処分（産業廃棄物処理施設の許可取消し）と法第 15 条の 2 の 7 による処分（産業廃棄物処理施設の改善命令・停止命令）の合計は 22 件（同 44 件）、法第 19 条の 3 の命令（改善命令）は 30 件（同 18 件）、法第 19 条の 5 の命令（措置命令）は 15 件（同 26 件）、法第 19 条の 6 の命令（措置命令）は 0 件（同 0 件）であった。（表 3-1 参照）

表 3-1 行政処分等の件数（平成 30 年度）

処分等の内容			件数		
立入検査等	法第 18 条の報告徴収		5,797	(5,249)	
	法第 19 条の立入検査		208,457	(211,750)	
管理票に関する 行政指導	法第 12 条の 6 の勧告		36	(87)	
	法第 12 条の 6 に係る指導		257	(417)	
行政処分	処理業	（産業廃棄物処理業）		275	(378)
		法第 14 条の 3 の 2 の処分	許可の取消し	242	(345)
			全部停止	29	(33)
		法第 14 条の 3 の処分	一部停止	4	(0)
			（特別管理産業廃棄物処理業）		8
		法第 14 条の 6 の処分	許可の取消し	6	(21)
	全部停止		1	(11)	
	一部停止		1	(0)	
	処理施設	（産業廃棄物処理施設）		22	(44)
		法第 15 条の 3 の処分	許可の取消し	12	(12)
			法第 15 条の 2 の 7 の処分	改善命令	2
		停止命令		8	(24)
事業者等	法第 19 条の 3 による処分	改善命令	30	(18)	
	法第 19 条の 5 による処分	措置命令	15	(26)	
	法第 19 条の 6 による処分	措置命令	0	(0)	

注) () 内は、前年度の調査結果である。

【参考資料】

a) 取消処分 の 推移

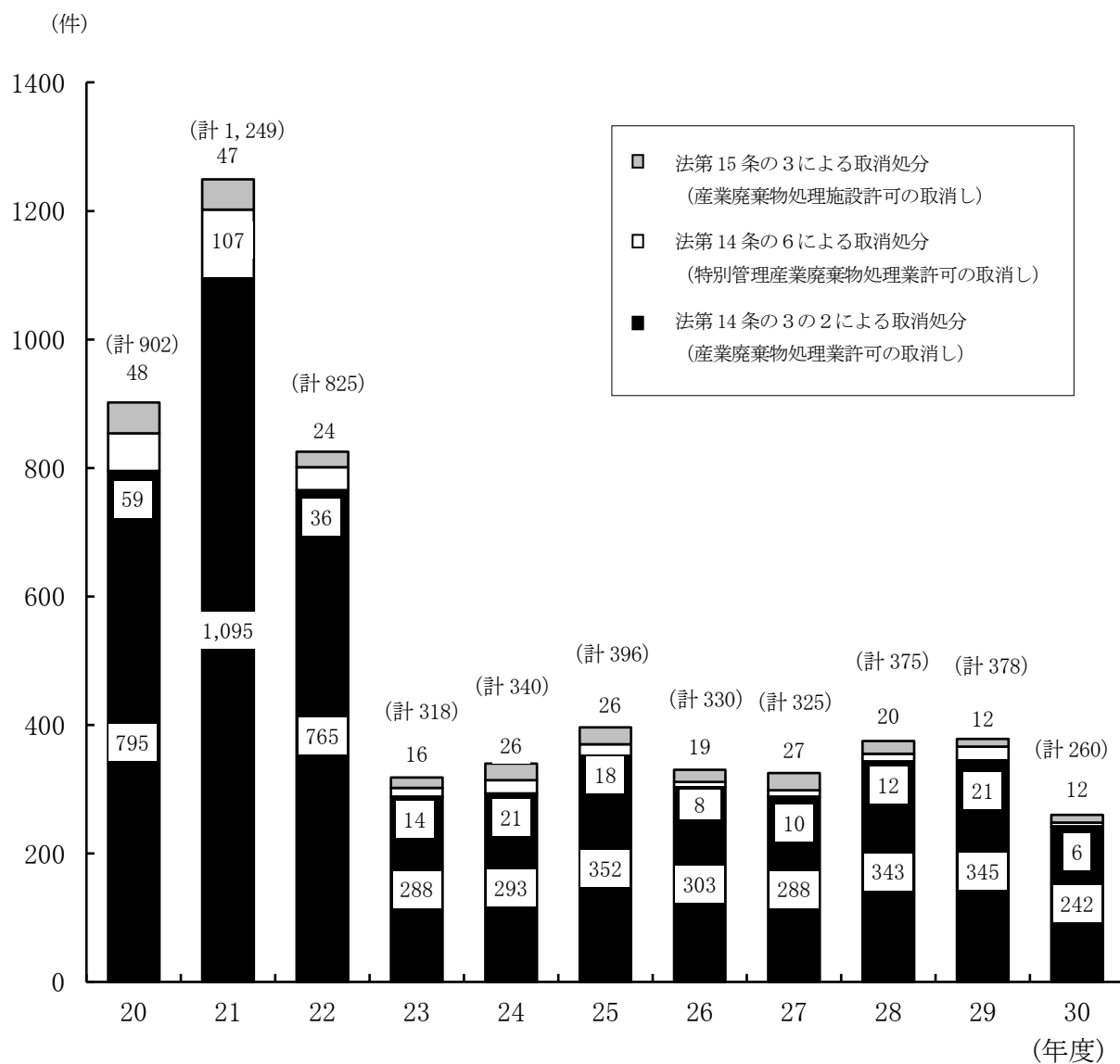


図3-1 取消処分件数の経年変化

注) 平成30年度の数值は、都道府県及び政令市に対し、平成30年4月から平成31年3月末までの実績を調査した結果である。

b) 産業廃棄物の許可施設数の推移

	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
中間処理施設	20,613	19,164	19,076	19,444	19,345	19,320	19,147	18,880	18,829	18,693	18,662	18,726	19,023	19,107	19,090
汚泥の脱水施設	6,666	4,810	4,221	3,935	3,774	3,532	3,383	3,208	3,125	3,063	2,994	2,933	2,925	2,870	2,832
汚泥の乾燥施設（機械）	238	242	248	245	244	243	246	245	239	238	230	226	212	217	215
汚泥の乾燥施設（天日）	78	73	74	71	70	67	89	99	78	78	78	61	58	56	53
廃油の油水分離施設	265	256	253	258	260	258	265	247	249	251	248	248	251	255	253
廃酸・廃アルカリの中和施設	200	186	182	167	149	142	138	136	143	146	147	145	144	153	149
コンクリート固型化施設	43	40	37	36	36	35	34	33	38	32	32	28	26	25	26
水銀を含む汚泥のばい焼施設	8	8	8	8	8	8	8	10	9	9	11	11	11	11	11
シアン化合物の分解施設	216	194	182	177	161	151	135	130	124	117	111	103	107	106	101
廃石綿等又は石綿含有廃棄物の溶融施設	—	—	—	—	14	16	16	16	13	13	11	11	10	10	11
PCB廃棄物の分解施設	18	16	17	20	19	17	17	18	19	18	17	14	15	14	13
PCB廃棄物の洗浄施設	13	16	13	13	11	11	12	13	15	15	15	14	15	14	13
廃プラスチック類の破砕施設	1,161	1,286	1,411	1,575	1,649	1,738	1,777	1,792	1,813	1,869	1,924	1,964	2,005	2,087	2,106
木くず又ははがれき類の破砕施設	7,765	8,135	8,529	9,061	9,056	9,283	9,365	9,457	9,594	9,615	9,711	9,910	10,258	10,374	10,399
廃水銀等の硫化施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
汚泥の焼却施設	654	679	691	696	683	680	666	631	621	623	618	617	583	573	587
廃油の焼却施設	635	639	668	691	699	680	675	694	687	664	613	610	589	573	585
廃プラスチック類の焼却施設	1,076	1,052	1,009	980	983	956	899	820	792	755	750	743	715	693	684
PCB廃棄物の焼却施設	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	2	2	3	3	5
その他の焼却施設	1,577	1,532	1,533	1,511	1,529	1,503	1,420	1,330	1,269	1,185	1,150	1,086	1,096	1,071	1,045
最終処分場	2,478	2,335	2,205	2,253	2,199	2,157	2,047	1,990	1,942	1,880	1,827	1,803	1,783	1,650	1,631
遮断型処分場	33	33	33	32	32	32	25	25	25	24	24	24	24	23	23
安定型処分場	1,484	1,413	1,382	1,361	1,326	1,283	1,244	1,201	1,164	1,120	1,073	1,053	1,040	998	981
管理型処分場	961	889	880	860	841	842	778	764	753	736	730	726	719	629	627
合計	23,091	21,499	21,281	21,697	21,544	21,477	21,194	20,870	20,771	20,573	20,489	20,529	20,806	20,757	20,721

c) 都道府県別の産業廃棄物処理施設の設置許可状況 (平成31年4月1日現在)

都 道 府 県	中間処理施設	最終処分場	
		うち焼却施設	
北海道	1,322	139	289
青森県	604	68	19
岩手県	433	40	29
宮城県	464	39	23
秋田県	279	31	25
山形県	360	53	22
福島県	461	107	65
茨城県	388	110	34
栃木県	318	67	14
群馬県	417	59	34
埼玉県	619	104	1
千葉県	577	122	25
東京都	290	27	5
神奈川県	562	116	12
新潟県	511	62	34
富山県	411	39	17
石川県	187	26	21
福井県	144	43	11
山梨県	132	16	5
長野県	502	53	29
岐阜県	280	48	18
静岡県	913	163	65
愛知県	950	135	96
三重県	494	62	32
滋賀県	192	33	24
京都府	195	25	12
大阪府	295	65	10
兵庫県	605	137	43
奈良県	79	14	12
和歌山県	186	26	9
鳥取県	167	22	10
島根県	258	16	18
岡山県	432	82	32
広島県	532	121	80
山口県	452	107	70
徳島県	149	23	7
香川県	220	56	32
愛媛県	512	79	39
高知県	162	27	13
福岡県	780	103	52
佐賀県	220	28	39
長崎県	331	26	17
熊本県	384	34	32
大分県	303	43	42
宮崎県	295	37	57
鹿児島県	524	41	32
沖縄県	199	32	24
全国計	19,090	2,906	1,631

注) 政令市分は、各都道府県に含んで計上している。

d) 行政処分等の件数の推移

処分等の内容	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
法第18条 報告徴収	35,349	33,582	23,425	13,866	15,786	13,777	13,779	9,570	9,704	5,124	4,684	6,556	5,241	5,249	5,797
法第19条 立入検査	125,332	161,203	180,291	196,144	198,326	198,697	182,544	183,832	191,705	181,292	186,482	194,324	186,771	211,750	208,457
法第12条の6 勸告	31	22	6	5	14	1	50	8	5	3	20	25	60	87	36
法第14条の3の2 許可の取消し	884	722	732	699	795	1,095	765	288	293	352	303	288	343	345	242
法第14条の3 停止命令	72	88	77	72	66	67	53	46	38	61	27	37	58	33	33
法第14条の6 許可の取消し	40	33	33	71	59	107	36	14	21	18	8	10	12	21	6
法第14条の6 停止命令	9	9	18	6	11	8	10	1	8	8	3	2	4	11	2
法第15条の3 許可取消し	21	42	40	34	48	47	24	16	26	26	19	27	20	12	12
法第15条の2の7 改善命令	44	38	22	17	24	17	14	14	13	12	15	10	13	8	2
法第15条の2の7 停止命令	22	28	18	14	13	16	15	13	15	25	7	7	22	24	8
法第19条の3 改善命令	107	100	71	54	40	47	38	37	49	41	43	38	22	18	30
法第19条の5 措置命令	85	75	59	55	16	28	30	13	55	22	12	5	3	26	15
法第19条の6 措置命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 産業廃棄物最終処分場の残存容量等について

(1) 最終処分場の残存容量（平成31年4月1日現在）

最終処分場の残存容量は約15,865万m³であり、前年度から約60万m³（約0.4%）減少した。

表5-1 最終処分場の残存容量（平成31年4月1日現在）

（単位：m³）

最終処分場		残存容量
遮断型処分場		29,779 (28,939)
安定型処分場	総数	57,344,989 (57,950,367)
管理型処分場	総数	101,275,190 (101,275,469)
	うち海面埋立	35,359,257 (34,202,126)
計		158,649,958 (159,254,774)

- 注) 1. 法第15条第1項の許可を受けた施設である。
 2. 「海面埋立」は、総数のうちの海面埋立分の内数とする。
 3. () は、前年度の調査結果である。

(2) 最終処分場の残余年数（平成31年4月1日現在）

平成30年度の最終処分量及び平成31年4月1日現在の最終処分場の残存容量から最終処分場の残余年数を推計すると、全国では17.4年であるが、首都圏では6.5年と依然として厳しい状況にある。

表5-2 産業廃棄物の最終処分場の残存容量と残余年数（平成31年4月1日現在）

区分	最終処分量 (万t)	残存容量 (万m ³)	残余年数 (年)
全国	913 (970)	15,865 (15,925)	17.4 (16.4)
首都圏	195 (270)	1,263 (1,361)	6.5 (5.0)
近畿圏	142 (134)	2,709 (2,962)	19.1 (22.1)

- 注) 1. 首都圏とは、茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県をいう。
 近畿圏とは、三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県をいう。
 2. 残余年数=残存容量/最終処分量とする。(tとm³の換算比を1とする。)
 3. () 内は、前年度の調査結果である。

(3) 最終処分場の残余年数等の推移

